

# 建設関連業 登録業者数調査 (平成25年度)

平成26年8月

国土交通省 土地・建設産業局  
建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室

## 目次

1. 登録業者数の推移	p. 1
表1	p. 2
図1	p. 3
2. 資本金階層別登録業者数	p. 4
表2	p. 6
別表	p. 7
3. 登録業者の都道府県別分布状況	p. 8
表3-1	p. 9
表3-2	p.10
表3-3	p.11
4. 登録3業種における兼業状況	p.12
表4	p.13
図2	p.14
5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数	p.15
表5	p.16
6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数	p.17
表6	p.18
図3	p.19
7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳	p.20
表7	p.21

### 注意) 資本金階層表示の変更について

平成25年度版より「2. 資本金階層別登録業者数」において、建設コンサルタント及び地質調査業の資本金階層の表示を変更しています。

平成24年版までは『500万円以上1000万円未満』と表示していたところを、今回より『1000万円未満』と表示することとしました。集計対象に変更はなく、単に表示のみ変更したものです。

従いまして、平成24年以前の集計結果と、平成25年以降の集計結果を比較する場合は、建設コンサルタント及び地質調査業については、この項目を同一のものとして取り扱うようご留意下さい。

## 1. 登録業者数の推移(表一、図一)

### (1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

#### ① 平成25年度末の登録状況

平成25年度末現在、測量業の登録業者数は12,272業者となり、当該年度中の新規登録業者数は320業者、登録を削除した業者数は484業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が202業者、更新切れが282業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(12,436業者)と比べ164業者減少(1.3%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、2,478業者減少(16.8%減)しており、平成15年度末をピークに、10年連続で減少している。

### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

#### ① 平成25年度末の登録状況

平成25年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,945業者となり、当該年度中の新規登録業者数は271業者、登録を削除した業者数は267業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が226業者、更新切れが41業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(3,941業者)と比べて4業者増加(0.1%増)となり、昨年度に引き続き2年連続の増加となった。

#### ③ ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は269業者減少(6.4%減)している。

### (3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

#### ① 平成25年度末における新規登録・廃業等の状況

平成25年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,259業者となり、当該年度中の地質調査業の新規登録業者数は29業者、登録を削除した業者数は33業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が21業者、更新切れが12業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(1,263業者)と比べて4業者減少(0.3%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は131業者減少(9.4%減)している。

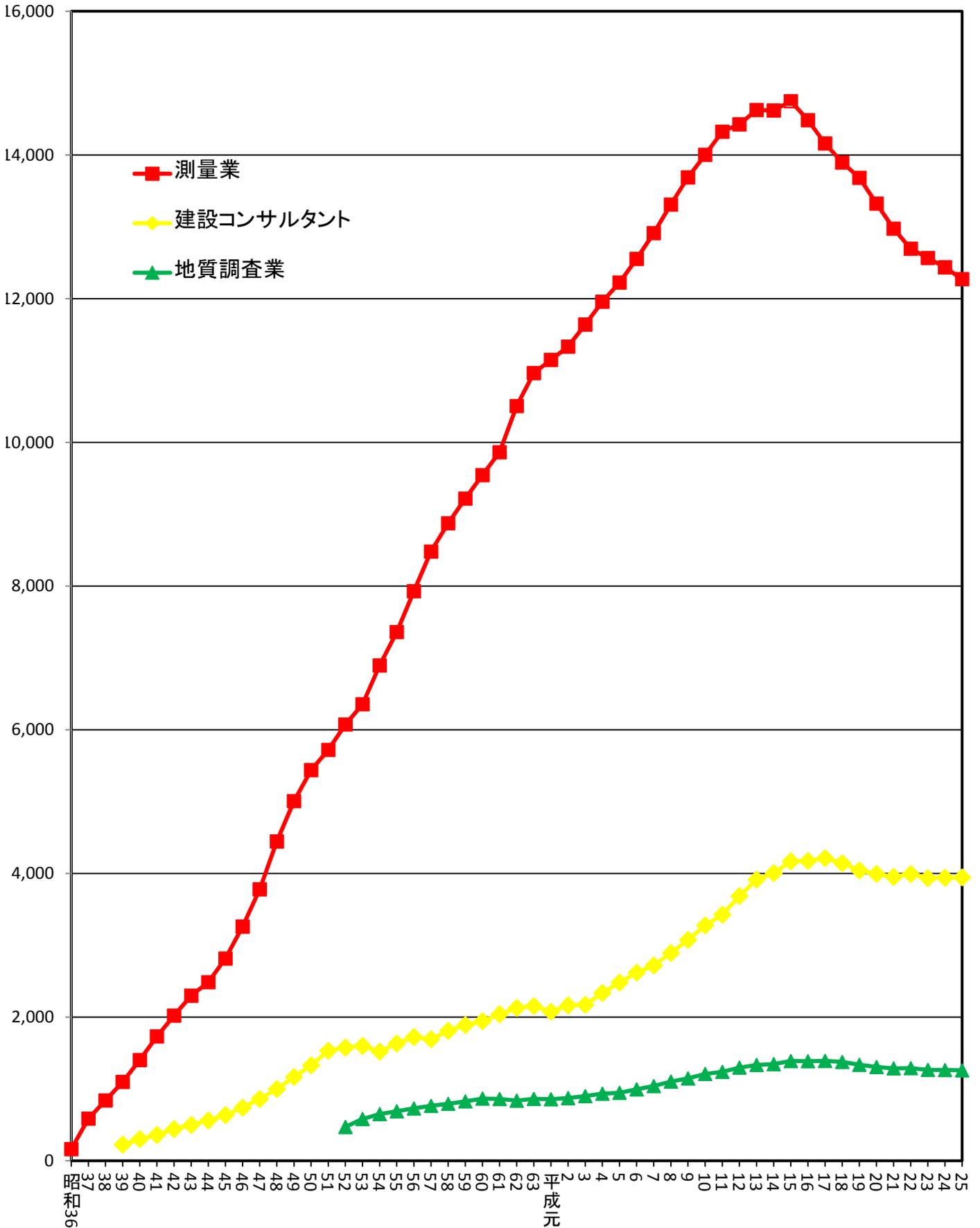
表-1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%
25	12,272	▲1.3%	3,945	0.1%	1,259	▲0.3%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。  
 増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。  
 網掛けの枠は、各業別のピーク年次を示す。

図-1 登録業者数の推移

登録業者数



## 2. 資本金階層別登録業者数(表一2、別表)

### (1) 測量業

#### ① 平成25年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が10.1%、「その他(財団法人・社団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が2.0%、会社にあつては、「1,000万円未満」が32.9%、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.3%、「2,000万円以上5,000万円未満」が12.9%、「5,000万円以上1億円未満」が3.3%、「1億円以上」が2.5%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.3%と最も多く、次に「1,000万円未満」(32.9%)が続き、両者をあわせると測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は11,312業者となっており、測量業登録業者数の92.2%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」階層では増加しているが他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で1,496業者(25.1%)減、「1,000万円未満」の階層で637業者(13.6%)減と大幅に減少している。

### (2) 建設コンサルタント

#### ① 平成25年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が3.7%、会社にあつては、「1,000万円未満」が3.0%、「1,000万円以上2,000万円未満」が45.6%、「2,000万円以上5,000万円未満」が29.6%、「5,000万円以上1億円未満」が9.0%、「1億円以上」が8.8%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が45.6%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」29.6%が続き、両者をあわせると75.2%と建設コンサルタントの登録業者数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,095業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の78.5%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」、「その他」、「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」「1億円以上」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で247業者(12.1%)減、「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で114業者(8.9%)減と大幅に減少している。

### (3) 地質調査業

#### ① 平成25年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.2%、「その他」が0.5%、会社にあつては、「1,000万円未満」が2.2%、「1,000万円以上2,000万円未満」が37.1%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.7%、「5,000万円以上1億円未満」が12.9%、「1億円以上」が8.4%となっている。

「2,000万円以上5,000万円未満」が38.7%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が37.1%と続き、両者をあわせると75.8%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は984業者となっており、地質調査業の登録業者数の78.2%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」及び「1,000万円未満」の階層では増加し、「2,000万円以上5,000万円未満」、「1億円以上」及び「その他」の各階層では増減無し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「1,000万円未満」、及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で57業者(10.9%)減、「2,000万円以上5,000万円未満」の階層で58業者(10.6%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表-2 資本金階層別登録業者数

区分		個人	その他	1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上	計																				
										登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	登録数(C)	構成比	登録数(D)	構成比	登録数(E)	構成比	登録数(F)	構成比	登録数(G)	構成比	登録数(H)	構成比	登録数(I)	構成比	増減数(B-A)	増減数(B-C)
測量業	24	1,227	243	4,079	4,564	1,602	400	321	12,436																				
		9.9%	2.0%	32.8%	36.7%	12.9%	3.2%	2.6%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	25	1,236	250	4,037	4,453	1,586	401	309	12,272																				
		10.1%	2.0%	32.9%	36.3%	12.9%	3.3%	2.5%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	15	1,284	190	4,674	5,949	1,875	392	385	14,749																				
		8.7%	1.3%	31.7%	40.3%	12.7%	2.7%	2.6%	100.0%																				
建設コンサルタント	24	▲ 48	7	▲ 42	▲ 111	▲ 16	1	▲ 12	▲ 164																				
				▲ 637	▲ 1,496	▲ 289	9	▲ 76	▲ 2,477																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	25	9	141	112	1,819	1,169	350	341	3,941																				
		0.2%	3.6%	2.8%	46.2%	29.7%	8.9%	8.7%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	17	10	147	119	1,798	1,168	357	346	3,945																				
		0.3%	3.7%	3.0%	45.6%	29.6%	9.0%	8.8%	100.0%																				
地質調査業	24	17	70	60	2,045	1,282	343	397	4,214																				
		0.4%	1.7%	1.4%	48.5%	30.4%	8.1%	9.4%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	25	1	6	7	▲ 21	▲ 1	7	5	4																				
		▲ 7	77	59	▲ 247	▲ 114	14	▲ 51	▲ 269																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	17	1	6	27	468	487	168	106	1,263																				
		0.1%	0.5%	2.1%	37.1%	38.6%	13.3%	8.4%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	25	2	6	28	467	487	163	106	1,259																				
		0.2%	0.5%	2.2%	37.1%	38.7%	12.9%	8.4%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	17	3	4	17	524	545	166	131	1,390																				
		0.2%	0.3%	1.2%	37.7%	39.2%	11.9%	9.4%	100.0%																				
(前年度比較) (ピーク時比較)	25	1	0	1	▲ 1	0	▲ 5	0	▲ 4																				
		▲ 1	2	11	▲ 57	▲ 58	▲ 3	▲ 25	▲ 131																				

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。  
注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

## 別表 資本金階層別登録業者数

【平成25年度末 構成比及び累計構成比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	1,236	10.1	10.1	10	0.3	0.3	2	0.2	0.2
1,000万円未満	4,037	32.9	43.0	119	3.0	3.3	28	2.2	2.4
1,000万円以上2,000万円未満	4,453	36.3	79.3	1,798	45.6	48.8	467	37.1	39.5
2,000万円以上5,000万円未満	1,586	12.9	92.2	1,168	29.6	78.5	487	38.7	78.2
5,000万円以上1億円未満	401	3.3	95.4	357	9.0	87.5	163	12.9	91.1
1億円以上	309	2.5	98.0	346	8.8	96.3	106	8.4	99.5
その他	250	2.0	100.0	147	3.7	100.0	6	0.5	100.0
合計	12,272	100.0		3,945	100.0		1,259	100.0	

【前年度との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(H25)	前年度末比		業者数(H25)	前年度末比		業者数(H25)	前年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,236	9	0.7	10	1	11.1	2	1	0.0
1,000万円未満	4,037	▲ 42	▲ 1.0	119	7	6.3	28	1	7.7
1,000万円以上2,000万円未満	4,453	▲ 111	▲ 2.4	1,798	▲ 21	▲ 1.2	467	▲ 1	▲ 0.8
2,000万円以上5,000万円未満	1,586	▲ 16	▲ 1.0	1,168	▲ 1	▲ 0.1	487	0	▲ 3.4
5,000万円以上1億円未満	401	1	0.3	357	7	2.0	163	▲ 5	▲ 3.0
1億円以上	309	▲ 12	▲ 3.7	346	5	1.5	106	0	▲ 6.2
その他	250	7	2.9	147	6	4.3	6	0	20.0
合計	12,272	▲ 164	▲ 1.3	3,945	4	0.1	1,259	▲ 4	▲ 2.3

【ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(H25)	H15年度末比		業者数(H25)	H17年度末比		業者数(H25)	H17年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,236	▲ 48	▲ 3.7	10	▲ 7	▲ 41.2	2	▲ 1	▲ 33.3
1,000万円未満	4,037	▲ 637	▲ 13.6	119	59	98.3	28	11	64.7
1,000万円以上2,000万円未満	4,453	▲ 1,496	▲ 25.1	1,798	▲ 247	▲ 12.1	467	▲ 57	▲ 10.9
2,000万円以上5,000万円未満	1,586	▲ 290	▲ 15.5	1,168	▲ 114	▲ 8.9	487	▲ 58	▲ 10.6
5,000万円以上1億円未満	401	9	2.3	357	14	4.1	163	▲ 3	▲ 1.8
1億円以上	309	▲ 76	▲ 19.7	346	▲ 51	▲ 12.8	106	▲ 25	▲ 19.1
その他	250	60	31.6	147	77	110.0	6	2	50.0
合計	12,272	▲ 2,478	▲ 16.8	3,945	▲ 269	▲ 6.4	1,259	▲ 131	▲ 9.4

注. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。

### 3. 登録業者の都道府県別分布状況(表-3-1、表-3-2、表-3-3)

#### (1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると7県で増加し、10府県で同数であり、減少したのは30都道県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北陸及び近畿では増加している。それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(995業者,8.1%)」、「北海道(885業者,7.2%)」、「福岡県(624業者,5.1%)」、「大阪府(573業者,4.7%)」、「神奈川県(552業者,4.5%)」の上位5都道府県で全体比29.6%を占めている。なお、下位3県は「鳥取県(65業者,0.5%)」、「香川県(74業者,0.6%)」、「佐賀県(78業者,0.6%)」となっている。(表-3-3)

#### (2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に21道府県で増加し、10県で同数であり、減少したのは16都府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道、東北、北陸、近畿、四国及び九州で増加し、中部で同数であり、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(712業者,18.0%)」、「大阪府(266業者,6.7%)」、「北海道(264業者,6.7%)」、「福岡県(196業者,5.0%)」、「沖縄県(140業者,3.5%)」の上位5都道府県で全体比40.0%を占めている。なお、下位3県は「鳥取県(26業者,0.7%)」、「奈良県(27業者,0.7%)」、「愛媛県(30業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)

#### (3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に12県で増加し、25道府県で同数であり、減少したのは10都府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、東北・近畿・九州では増加しているものの、北海道・北陸・中部・中国は同数となっており、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(157業者,12.5%)」、「北海道(97業者,7.7%)」、「大阪府(66業者,5.2%)」、「福岡県(59業者,4.7%)」、「神奈川県(44業者,3.5%)」の上位5都道府県で全体比33.6%を占めている。なお、下位3県は「茨城県(8業者,0.6%)」、「和歌山県(8業者,0.6%)」、「栃木県(9業者,0.7%)」となっている。(表-3-3)

表-3-1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	24年度		25年度		増減率 (25/24)	24年度		25年度		増減率 (25/24)	24年度		25年度		増減率 (25/24)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	900	7.2%	885	7.2%	▲1.7%	261	6.6%	264	6.7%	1.1%	97	7.7%	97	7.7%	0.0%
青森県	154	1.2%	154	1.3%	0.0%	58	1.5%	60	1.5%	3.4%	24	1.9%	24	1.9%	0.0%
岩手県	155	1.2%	152	1.2%	▲1.9%	40	1.0%	39	1.0%	▲2.5%	13	1.0%	14	1.1%	7.7%
宮城県	296	2.4%	293	2.4%	▲1.0%	76	1.9%	78	2.0%	2.6%	27	2.1%	28	2.2%	3.7%
秋田県	152	1.2%	152	1.2%	0.0%	46	1.2%	46	1.2%	0.0%	20	1.6%	21	1.7%	5.0%
山形県	122	1.0%	120	1.0%	▲1.6%	39	1.0%	39	1.0%	0.0%	17	1.3%	17	1.4%	0.0%
福島県	282	2.3%	270	2.2%	▲4.3%	53	1.3%	55	1.4%	3.8%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
茨城県	344	2.8%	340	2.8%	▲1.2%	57	1.4%	55	1.4%	▲3.5%	8	0.6%	8	0.6%	0.0%
栃木県	205	1.6%	203	1.7%	▲1.0%	51	1.3%	50	1.3%	▲2.0%	10	0.8%	9	0.7%	▲10.0%
群馬県	198	1.6%	188	1.5%	▲5.1%	43	1.1%	43	1.1%	0.0%	14	1.1%	15	1.2%	7.1%
埼玉県	397	3.2%	399	3.3%	0.5%	92	2.3%	87	2.2%	▲5.4%	27	2.1%	27	2.1%	0.0%
千葉県	419	3.4%	413	3.4%	▲1.4%	71	1.8%	72	1.8%	1.4%	34	2.7%	34	2.7%	0.0%
東京都	1,031	8.3%	995	8.1%	▲3.5%	725	18.4%	712	18.0%	▲1.8%	166	13.1%	157	12.5%	▲5.4%
神奈川県	560	4.5%	552	4.5%	▲1.4%	87	2.2%	89	2.3%	2.3%	44	3.5%	44	3.5%	0.0%
山梨県	131	1.1%	131	1.1%	0.0%	36	0.9%	36	0.9%	0.0%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
長野県	280	2.3%	276	2.2%	▲1.4%	94	2.4%	92	2.3%	▲2.1%	20	1.6%	20	1.6%	0.0%
新潟県	285	2.3%	282	2.3%	▲1.1%	71	1.8%	72	1.8%	1.4%	14	1.1%	15	1.2%	7.1%
富山県	102	0.8%	105	0.9%	2.9%	36	0.9%	37	0.9%	2.8%	14	1.1%	13	1.0%	▲7.1%
石川県	122	1.0%	125	1.0%	2.5%	48	1.2%	49	1.2%	2.1%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
岐阜県	172	1.4%	172	1.4%	0.0%	53	1.3%	53	1.3%	0.0%	18	1.4%	18	1.4%	0.0%
静岡県	292	2.3%	284	2.3%	▲2.7%	77	2.0%	74	1.9%	▲3.9%	25	2.0%	26	2.1%	4.0%
愛知県	440	3.5%	426	3.5%	▲3.2%	124	3.1%	129	3.3%	4.0%	36	2.9%	36	2.9%	0.0%
三重県	158	1.3%	160	1.3%	1.3%	47	1.2%	45	1.1%	▲4.3%	12	1.0%	11	0.9%	▲8.3%
福井県	108	0.9%	108	0.9%	0.0%	52	1.3%	53	1.3%	1.9%	20	1.6%	23	1.8%	15.0%
滋賀県	159	1.3%	156	1.3%	▲1.9%	38	1.0%	39	1.0%	2.6%	23	1.8%	23	1.8%	0.0%
京都府	205	1.6%	205	1.7%	0.0%	57	1.4%	54	1.4%	▲5.3%	19	1.5%	19	1.5%	0.0%
大阪府	573	4.6%	573	4.7%	0.0%	259	6.6%	266	6.7%	2.7%	67	5.3%	66	5.2%	▲1.5%
兵庫県	455	3.7%	467	3.8%	2.6%	77	2.0%	75	1.9%	▲2.6%	15	1.2%	16	1.3%	6.7%
奈良県	179	1.4%	179	1.5%	0.0%	27	0.7%	27	0.7%	0.0%	23	1.8%	23	1.8%	0.0%
和歌山県	177	1.4%	182	1.5%	2.8%	40	1.0%	41	1.0%	2.5%	8	0.6%	8	0.6%	0.0%
鳥取県	61	0.5%	65	0.5%	6.6%	26	0.7%	26	0.7%	0.0%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
島根県	117	0.9%	114	0.9%	▲2.6%	53	1.3%	53	1.3%	0.0%	32	2.5%	33	2.6%	3.1%
岡山県	169	1.4%	165	1.3%	▲2.4%	64	1.6%	63	1.6%	▲1.6%	19	1.5%	21	1.7%	10.5%
広島県	236	1.9%	227	1.8%	▲3.8%	89	2.3%	85	2.2%	▲4.5%	36	2.9%	34	2.7%	▲5.6%
山口県	154	1.2%	149	1.2%	▲3.2%	34	0.9%	35	0.9%	2.9%	26	2.1%	25	2.0%	▲3.8%
徳島県	136	1.1%	131	1.1%	▲3.7%	39	1.0%	40	1.0%	2.6%	18	1.4%	17	1.4%	▲5.6%
香川県	75	0.6%	74	0.6%	▲1.3%	31	0.8%	33	0.8%	6.5%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
愛媛県	162	1.3%	161	1.3%	▲0.6%	31	0.8%	30	0.8%	▲3.2%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
高知県	102	0.8%	102	0.8%	0.0%	36	0.9%	36	0.9%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
福岡県	626	5.0%	624	5.1%	▲0.3%	194	4.9%	196	5.0%	1.0%	60	4.8%	59	4.7%	▲1.7%
佐賀県	80	0.6%	78	0.6%	▲2.5%	33	0.8%	37	0.9%	12.1%	14	1.1%	14	1.1%	0.0%
長崎県	181	1.5%	178	1.5%	▲1.7%	59	1.5%	59	1.5%	0.0%	20	1.6%	20	1.6%	0.0%
熊本県	294	2.4%	294	2.4%	0.0%	67	1.7%	73	1.9%	9.0%	22	1.7%	23	1.8%	4.5%
大分県	171	1.4%	169	1.4%	▲1.2%	63	1.6%	62	1.6%	▲1.6%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
宮崎県	241	1.9%	235	1.9%	▲2.5%	79	2.0%	78	2.0%	▲1.3%	34	2.7%	35	2.8%	2.9%
鹿児島県	265	2.1%	258	2.1%	▲2.6%	67	1.7%	68	1.7%	1.5%	21	1.7%	21	1.7%	0.0%
沖縄県	313	2.5%	301	2.5%	▲3.8%	141	3.6%	140	3.5%	▲0.7%	24	1.9%	23	1.8%	▲4.2%
計	12,436	100.0%	12,272	100.0%	▲1.3%	3,941	100.0%	3,945	100.0%	0.1%	1,263	100.0%	1,259	100.0%	▲0.3%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	24年度		25年度		増減率 (25/24)	24年度		25年度		増減率 (25/24)	24年度		25年度		増減率 (25/24)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	900	7.2%	885	7.2%	▲1.7%	261	6.6%	264	6.7%	1.1%	97	7.7%	97	7.7%	0.0%
東北地方整備局	1,161	9.3%	1,141	9.3%	▲1.7%	312	7.9%	317	8.0%	1.6%	117	9.3%	120	9.5%	2.6%
関東地方整備局	3,565	28.7%	3,497	28.5%	▲1.9%	1,255	31.8%	1,236	31.3%	▲1.5%	334	26.4%	325	25.8%	▲2.7%
北陸地方整備局	509	4.1%	512	4.2%	0.6%	155	3.9%	158	4.0%	1.9%	53	4.2%	53	4.2%	0.0%
中部地方整備局	1,062	8.5%	1,042	8.5%	▲1.9%	301	7.6%	301	7.6%	0.0%	91	7.2%	91	7.2%	0.0%
近畿地方整備局	1,856	14.9%	1,870	15.2%	0.8%	551	14.0%	555	14.1%	0.7%	175	13.9%	178	14.1%	1.7%
中国地方整備局	737	5.9%	720	5.9%	▲2.3%	266	6.7%	262	6.6%	▲1.5%	125	9.9%	125	9.9%	0.0%
四国地方整備局	475	3.8%	468	3.8%	▲1.5%	137	3.5%	139	3.5%	1.5%	60	4.8%	59	4.7%	▲1.7%
九州地方整備局	1,858	14.9%	1,836	15.0%	▲1.2%	562	14.3%	573	14.5%	2.0%	187	14.8%	188	14.9%	0.5%
沖縄総合事務局	313	2.5%	301	2.5%	▲3.8%	141	3.6%	140	3.5%	▲0.7%	24	1.9%	23	1.8%	▲4.2%
計	12,436	100.0%	12,272	100.0%	▲1.3%	3,941	100.0%	3,945	100.0%	0.1%	1,263	100.0%	1,259	100.0%	▲0.3%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-3 平成25年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
東京都	995	8.1%
北海道	885	7.2%
福岡県	624	5.1%
大阪府	573	4.7%
神奈川県	552	4.5%
兵庫県	467	3.8%
愛知県	426	3.5%
千葉県	413	3.4%
埼玉県	399	3.3%
茨城県	340	2.8%
沖縄県	301	2.5%
熊本県	294	2.4%
宮城県	293	2.4%
静岡県	284	2.3%
新潟県	282	2.3%
長野県	276	2.2%
福島県	270	2.2%
鹿児島県	258	2.1%
宮崎県	235	1.9%
広島県	227	1.8%
京都府	205	1.7%
栃木県	203	1.7%
群馬県	188	1.5%
和歌山県	182	1.5%
奈良県	179	1.5%
長崎県	178	1.5%
岐阜県	172	1.4%
大分県	169	1.4%
岡山県	165	1.3%
愛媛県	161	1.3%
三重県	160	1.3%
滋賀県	156	1.3%
青森県	154	1.3%
岩手県	152	1.2%
秋田県	152	1.2%
山口県	149	1.2%
山梨県	131	1.1%
徳島県	131	1.1%
石川県	125	1.0%
山形県	120	1.0%
鳥根県	114	0.9%
福井県	108	0.9%
富山県	105	0.9%
高知県	102	0.8%
佐賀県	78	0.6%
香川県	74	0.6%
鳥取県	65	0.5%
計	12,272	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
東京都	712	18.0%
大阪府	266	6.7%
北海道	264	6.7%
福岡県	196	5.0%
沖縄県	140	3.5%
愛知県	129	3.3%
長野県	92	2.3%
神奈川県	89	2.3%
埼玉県	87	2.2%
広島県	85	2.2%
宮城県	78	2.0%
宮崎県	78	2.0%
兵庫県	75	1.9%
静岡県	74	1.9%
熊本県	73	1.9%
千葉県	72	1.8%
新潟県	72	1.8%
鹿児島県	68	1.7%
岡山県	63	1.6%
大分県	62	1.6%
青森県	60	1.5%
長崎県	59	1.5%
福島県	55	1.4%
茨城県	55	1.4%
京都府	54	1.4%
岐阜県	53	1.3%
福井県	53	1.3%
鳥根県	53	1.3%
栃木県	50	1.3%
石川県	49	1.2%
秋田県	46	1.2%
三重県	45	1.1%
群馬県	43	1.1%
和歌山県	41	1.0%
徳島県	40	1.0%
岩手県	39	1.0%
山形県	39	1.0%
滋賀県	39	1.0%
富山県	37	0.9%
佐賀県	37	0.9%
山梨県	36	0.9%
高知県	36	0.9%
山口県	35	0.9%
香川県	33	0.8%
愛媛県	30	0.8%
奈良県	27	0.7%
鳥取県	26	0.7%
計	3,945	100.0%

	地質調査業	
	業者数	構成比
東京都	157	12.5%
北海道	97	7.7%
大阪府	66	5.2%
福岡県	59	4.7%
神奈川県	44	3.5%
愛知県	36	2.9%
宮崎県	35	2.8%
千葉県	34	2.7%
広島県	34	2.7%
鳥根県	33	2.6%
宮城県	28	2.2%
埼玉県	27	2.1%
静岡県	26	2.1%
石川県	25	2.0%
山口県	25	2.0%
青森県	24	1.9%
福井県	23	1.8%
滋賀県	23	1.8%
奈良県	23	1.8%
熊本県	23	1.8%
沖縄県	23	1.8%
秋田県	21	1.7%
岡山県	21	1.7%
鹿児島県	21	1.7%
長野県	20	1.6%
長崎県	20	1.6%
京都府	19	1.5%
岐阜県	18	1.4%
山形県	17	1.4%
徳島県	17	1.4%
福島県	16	1.3%
兵庫県	16	1.3%
大分県	16	1.3%
群馬県	15	1.2%
新潟県	15	1.2%
愛媛県	15	1.2%
高知県	15	1.2%
岩手県	14	1.1%
佐賀県	14	1.1%
富山県	13	1.0%
鳥取県	12	1.0%
香川県	12	1.0%
山梨県	11	0.9%
三重県	11	0.9%
栃木県	9	0.7%
茨城県	8	0.6%
和歌山県	8	0.6%
計	1,259	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

#### 4. 登録3業種における兼業状況(表-4、図-2)

平成25年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、3業種とも登録している(3業種兼業)業者が減少している。また、専業業者は測量業では減少しているが、建設コンサルタント及び地質調査業では増加している。

以下に、それぞれの登録業種からみた兼業状況※について述べる。

##### (1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は9,367業者(76.3%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,063業者(16.8%※)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は73業者(0.6%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は769業者(6.3%)であった。

また、3業種の登録業者の中で専業業者の比率が最も高く76.3%となっている。

##### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は1,025業者(26.0%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種登録)業者数は2,063業者(52.3%※)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は88業者(2.2%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は769業者(19.5%)であった。

また、測量業との兼業が多く、3業種兼業の業者数とあわせると2,832業者になり、建設コンサルタントの71.8%が測量業との兼業となっている。

##### (3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は329業者(26.1%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種登録)業者数は73業者(5.8%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は88業者(7.0%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は769業者(61.1%)となり、3業種兼業の比率がたいへん高くなっている。

※ { 同じ組合わせの兼業であっても、割合が異なる。  
測量業と建設コンサルタントの兼業業者2,063業者は、測量業に着目した場合16.8%となるが、  
建設コンサルタントに着目した場合52.3%となる。 }

表一4 登録3業種における兼業状況

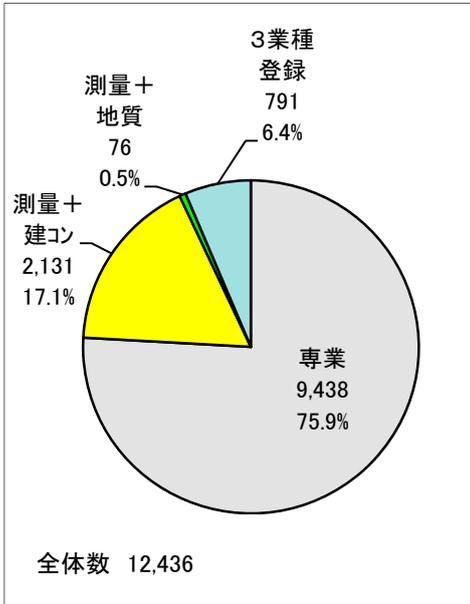
	測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者		
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	
当該業種のみ登録	24年度	9,438	75.9%	941	23.9%	318	25.2%
	25年度	9,367	76.3%	1,025	26.0%	329	26.1%
2業種を登録	24年度	2,207	17.7%	2,209	56.1%	154	12.2%
	25年度	2,136	17.4%	2,151	54.5%	161	12.8%
測量業を登録	24年度	-	-	2,131	54.1%	76	6.0%
	25年度	-	-	2,063	52.3%	73	5.8%
建設コンサルタントを登録	24年度	2,131	17.1%	-	-	78	6.2%
	25年度	2,063	16.8%	-	-	88	7.0%
地質調査業を登録	24年度	76	0.6%	78	2.0%	-	-
	25年度	73	0.6%	88	2.2%	-	-
3業種とも登録	24年度	791	6.4%	791	20.1%	791	62.6%
	25年度	769	6.3%	769	19.5%	769	61.1%
登録業者数(計)	24年度	12,436	100.0%	3,941	100.0%	1,263	100.0%
	25年度	12,272	100.0%	3,945	100.0%	1,259	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

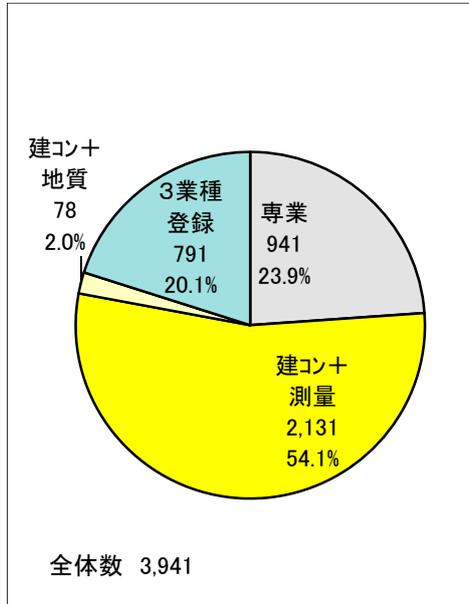
# 図-2 登録3業種における兼業状況

平成24年度

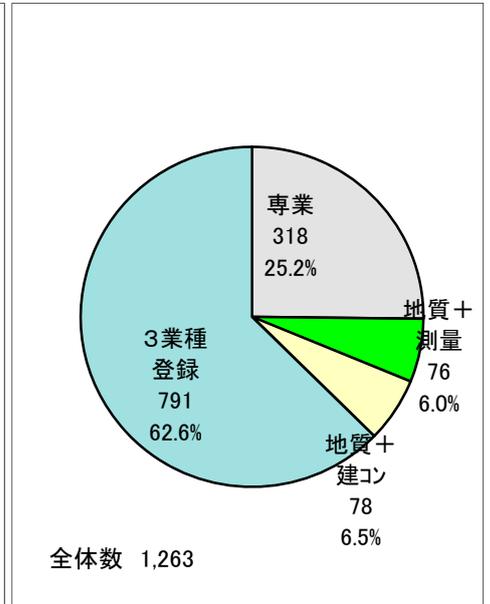
① 測量業



② 建設コンサルタント

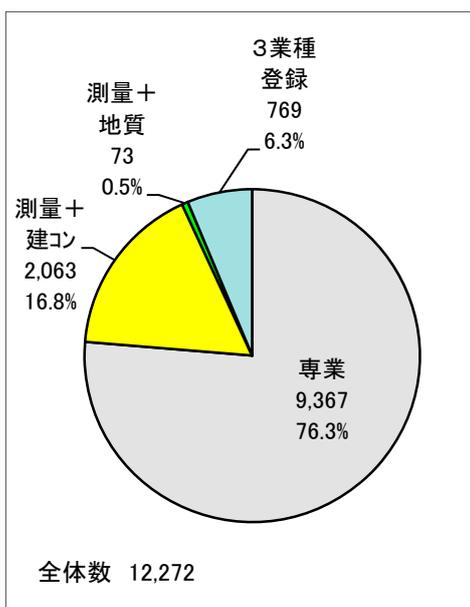


③ 地質調査業

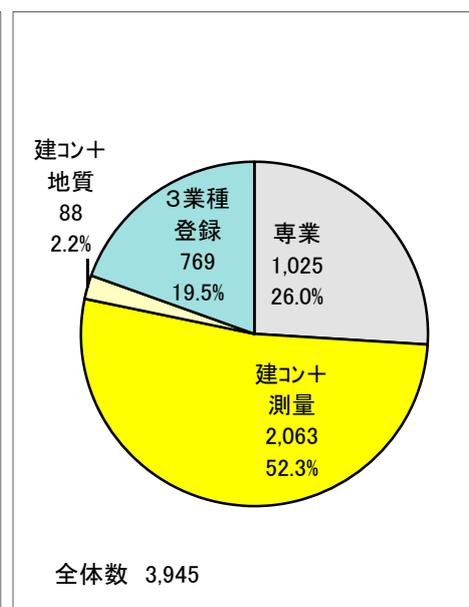


平成25年度

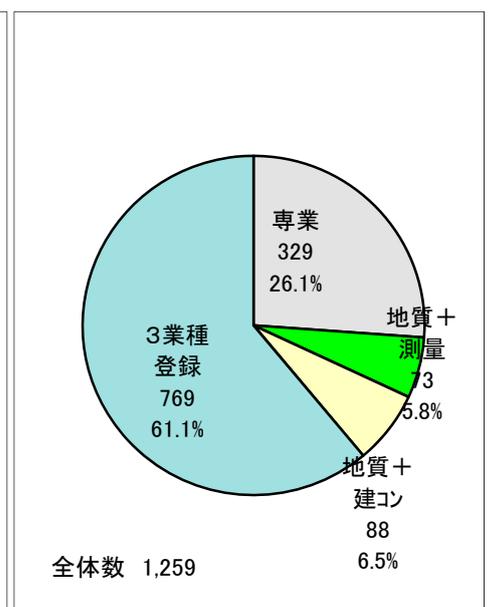
① 測量業



② 建設コンサルタント



③ 地質調査業



## 5. 登録部門数で見える建設コンサルタント登録業者数(表一5)

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,967業者(49.9%)、2部門を登録している業者数は743業者(18.8%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の68.7%を占めている。また、複数の部門に登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.5ポイント増加となっている。

表－5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	平成24年度		平成25年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	1,988	50.4%	1,967	49.9%
2	743	18.9%	743	18.8%
3	416	10.6%	405	10.3%
4	237	6.0%	248	6.3%
5	174	4.4%	184	4.7%
6	123	3.1%	124	3.1%
7	64	1.6%	79	2.0%
8	67	1.7%	70	1.8%
9	37	0.9%	37	0.9%
10	20	0.5%	19	0.5%
11	21	0.5%	17	0.4%
12	9	0.2%	10	0.3%
13	12	0.3%	12	0.3%
14	7	0.2%	10	0.3%
15	6	0.2%	4	0.1%
16	5	0.1%	4	0.1%
17	3	0.1%	3	0.1%
18	6	0.2%	5	0.1%
19	1	0.0%	2	0.1%
20	0	0.0%	0	0.0%
21	2	0.1%	2	0.1%
計	3,941	100.0%	3,945	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

## 6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数(表-6及び図-3)

### (1) 部門別登録の総数

平成25年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は9,908で、前年度末と比較すると、132(1.4%)の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.51となっており、前年度末(2.48)と比較し、0.03ポイント増加となった。

### (2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は13部門となっており、増加率は水産土木部門が7.1%増と最も高く、以下、廃棄物部門(6.7%増)、電気電子部門(4.8%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は7部門で、減少率は電力土木部門が11.1%減と最も高く、以下、都市計画及び地方計画部門(4.2%減)、造園部門(2.5%減)が続く。

### (3) 部門別登録業者数

平成25年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 道路部門           | : 1,542業者(全登録業者の39.1%)が登録 |
| ② 鋼構造及びコンクリート部門  | : 1,158業者(全登録業者の29.4%)が登録 |
| ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 1,063業者(全登録業者の26.9%)が登録 |
| ④ 土質及び基礎部門       | : 828業者(全登録業者の21%)が登録     |
| ⑤ 下水道部門          | : 793業者(全登録業者の20.1%)が登録   |

となっており、一方、登録業者数が少ない部門は、

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| ① 機械部門   | : 27業者(全登録業者の0.7%)が登録  |
| ② 電力土木部門 | : 56業者(全登録業者の1.4%)が登録  |
| ③ 水産土木部門 | : 60業者(全登録業者の1.5%)が登録  |
| ④ 廃棄物部門  | : 80業者(全登録業者の2.0%)が登録  |
| ⑤ 鉄道部門   | : 103業者(全登録業者の2.6%)が登録 |

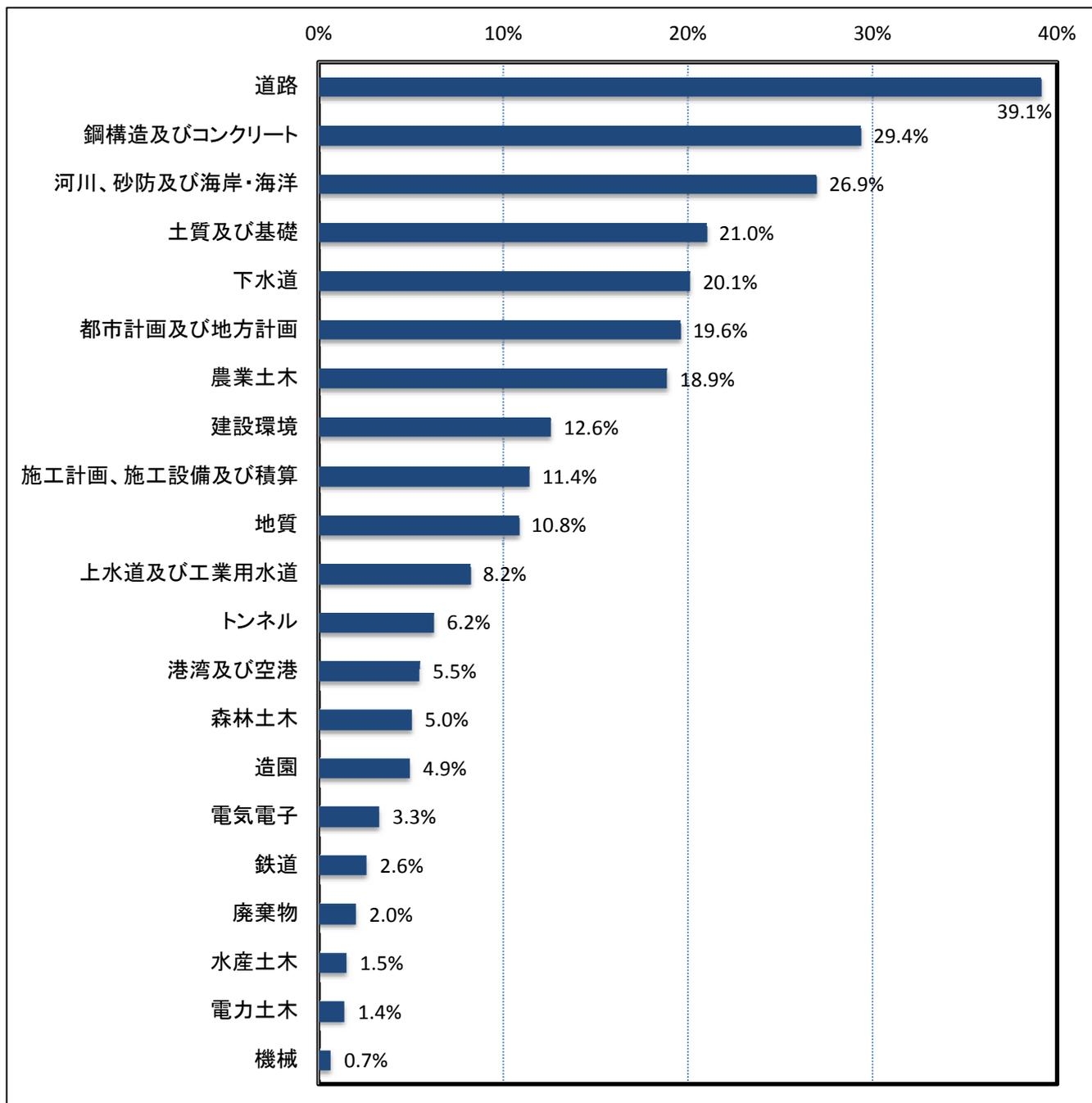
となっている。

表－6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	平成24年度		平成25年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	1,030	10.5%	1,063	10.7%	3.2%
港湾及び空港	209	2.1%	216	2.2%	3.3%
電力土木	63	0.6%	56	0.6%	▲11.1%
道路	1,495	15.3%	1,542	15.6%	3.1%
鉄道	103	1.1%	103	1.0%	0.0%
上水道及び工業用水道	326	3.3%	323	3.3%	▲0.9%
下水道	788	8.1%	793	8.0%	0.6%
農業土木	743	7.6%	744	7.5%	0.1%
森林土木	201	2.1%	199	2.0%	▲1.0%
水産土木	56	0.6%	60	0.6%	7.1%
廃棄物	75	0.8%	80	0.8%	6.7%
造園	200	2.0%	195	2.0%	▲2.5%
都市計画及び地方計画	806	8.2%	772	7.8%	▲4.2%
地質	415	4.2%	427	4.3%	2.9%
土質及び基礎	802	8.2%	828	8.4%	3.2%
鋼構造及びコンクリート	1,126	11.5%	1,158	11.7%	2.8%
トンネル	252	2.6%	246	2.5%	▲2.4%
施工計画、施工設備及び積算	452	4.6%	450	4.5%	▲0.4%
建設環境	484	5.0%	496	5.0%	2.5%
機械	26	0.3%	27	0.3%	3.8%
電気電子	124	1.3%	130	1.3%	4.8%
計	9,776	100.0%	9,908	100.0%	1.4%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図－3 登録業者における部門の登録率



## 7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳(表一7)

### (1) 平成25年度末現在の状況

平成25年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は9,908名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が8,209名(82.9%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,699名(17.1%)となっている。

### (2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

① 道路部門	: 438名
② 河川、砂防及び海岸・海洋部門	: 345名
③ 農業土木部門	: 187名
④ 鋼構造及びコンクリート部門	: 173名
⑤ 下水道部門	: 165名

であり、これら上位5部門で1,308名(77.0%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、

① 廃棄物部門	: 2名
② 電力土木部門	: 4名
③ 機械部門	: 5名
④ トンネル部門	: 9名
⑤ 地質部門	: 11名

となっている。

### (3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、

① 河川、砂防及び海岸・海洋部門	: 32.5%
② 道路部門	: 28.4%
③ 農業土木部門	: 25.1%
④ 水産土木部門	: 21.7%
⑤ 森林土木部門	: 21.6%

となっている。

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、

① 廃棄物部門	: 2.5%
② 地質部門	: 2.6%
③ 建設環境部門	: 3.2%
④ トンネル部門	: 3.7%
⑤ 都市計画及び地方計画部門	: 5.1%

となっている。

表一七 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

部門名	平成24年度				平成25年度			
	技術士等		認定		技術士等		認定	
	(A)	比率	(B)	比率	(C)	比率	(D)	比率
河川、砂防及び海岸・海洋	676	65.6%	354	34.4%	718	67.5%	345	32.5%
港湾及び空港	189	90.4%	20	9.6%	196	90.7%	20	9.3%
電力土木	59	93.7%	4	6.3%	52	92.9%	4	7.1%
道路	1,059	70.8%	436	29.2%	1,104	71.6%	438	28.4%
鉄道	84	81.6%	19	18.4%	83	80.6%	20	19.4%
上水道及び工業用水道	269	82.5%	57	17.5%	272	84.2%	51	15.8%
下水道	625	79.3%	163	20.7%	628	79.2%	165	20.8%
農業土木	548	73.8%	195	26.2%	557	74.9%	187	25.1%
森林土木	158	78.6%	43	21.4%	156	78.4%	43	21.6%
水産土木	45	80.4%	11	19.6%	47	78.3%	13	21.7%
廃棄物	73	97.3%	2	2.7%	78	97.5%	2	2.5%
造園	178	89.0%	22	11.0%	175	89.7%	20	10.3%
都市計画及び地方計画	764	94.8%	42	5.2%	733	94.9%	39	5.1%
地質	405	97.6%	10	2.4%	416	97.4%	11	2.6%
土質及び基礎	726	90.5%	76	9.5%	748	90.3%	80	9.7%
鋼構造及びコンクリート	958	85.1%	168	14.9%	985	85.1%	173	14.9%
トンネル	242	96.0%	10	4.0%	237	96.3%	9	3.7%
施工計画、施工設備及び積算	404	89.4%	48	10.6%	408	90.7%	42	9.3%
建設環境	465	96.1%	19	3.9%	480	96.8%	16	3.2%
機械	21	80.8%	5	19.2%	22	81.5%	5	18.5%
電気電子	110	88.7%	14	11.3%	114	87.7%	16	12.3%
計	8,058	82.4%	1,718	17.6%	8,209	82.9%	1,699	17.1%
					9,776		1,908	

注) 「技術士等」には「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。

建設関連業 登録業者数調査(平成25年度)

平成26年8月1日

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室